PCT

国際調査報告

(法8条、法施行規則第40、41条) [PCT18条、PCT規則43、44]



出願人又は代理人 の書類記号 F-1546	今後の手続きについては、国際調査報告の送付通知様式(PCT/ISA/220) 及び下記5を参照すること。					
国際出願番号 PCT/JP03/08783	国際出願日 (日.月.年) 10.0	7. 03	優先日 (日.月.年)	26.07.02		
出願人(氏名又は名称)	和光純薬工業	株式会社				
国際調査機関が作成したこの国際調査 この写しは国際事務局にも送付される		(PCT18		出願人に送付する。		
この国際調査報告は、全部で 3	ページである。					
□ この調査報告に引用された先行打	支術文献の写しも添付され	ている。		ή		
1. 国際調査報告の基礎 a. 言語は、下記に示す場合を除く この国際調査機関に提出さ				った。		
b. この国際出願は、ヌクレオチト この国際出願に含まれる書		ごおり、次の酢	記列表に基づき国	祭調査を行った。		
□この国際出願と共に提出さ						
□ 出願後に、この国際調査機						
□ 出願後に、この国際調査機 □ 出願後に提出した書面によ 書の提出があった。				事項を含まない旨の陳述		
■ 書面による配列表に記載し 書の提出があった。	た配列と磁気ディスクによ	る配列表に記	録した配列が同一	である旨の陳述		
2. 請求の範囲の一部の調査が	『できない(第1欄参照)。					
3. 発明の単一性が欠如してい	、る(第Ⅱ欄参照)。					
4. 発明の名称は 🗵 出願	質人が提出したものを承認す	r る。				
□ 次に	こ示すように国際調査機関が	5作成した。				
-						
5. 要約は 🗓 出廊	直人が提出したものを承認す	⁻る。				
国防	I欄に示されているように、 際調査機関が作成した。出題 国際調査機関に意見を提出す	直人は、この国	国際調査報告の発送			
6. 要約書とともに公表される図は、 第図とする。☐ 出願	5人が示したとおりである。		X なし			
□ 出席	重人は図を示さなかった。					
□ 本図	団は発明の特徴を一層よく表	そしている。				

様式PCT/ISA/210 (第1ページ) (1998年7月)

国際調查報告

発明の属する分野の分類(国際特許分類(IPC))

Int. Cl' C07B59/00, C07C5/00, 15/16, 37/00, 39/04, 39/28, C07C51/347, 63/06, 63/08, 209/68, 211/46, 217/84, C07C315/04. 317/14 // C07M5:00

調査を行った分野

調査を行った最小限資料(国際特許分類(IPC))

Int. Cl' C07B59/00, C07C5/00, 15/16, 37/00, 39/04, 39/28, C07C51/347, 63/06, 63/08, 209/68, 211/46, 217/84, C07C315/04, 317/14, C07M5:00

最小限資料以外の資料で調査を行った分野に含まれるもの

国際調査で使用した電子データベース(データベースの名称、調査に使用した用語)

CAPLUS (STN), CAOLD (STN), REGISTRY (STN)

C. 関連する	ると認められる文献					
引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求の範囲の番号				
A	JP 63-198638 A (ヘキスト・アクチエンゲゼルシャフト) 1988. 08. 17 & EP 276675 A2 & DE 3701302 A1 & CN 88100364 A	1-5				
A	JP 63-30450 A (ユニチカ株式会社) 1988. 02. 09 (ファミリーなし)	1 – 5				
A	JP 63-30435 A (ユニチカ株式会社) 1988. 02. 09 (ファミリーなし)	1-5				

区欄の続きにも文献が列挙されている。 パテントファミリーに関する別紙を参照。

の日の後に公表された文献

の理解のために引用するもの

国際調査報告の発送日

「TI国際出願日又は優先日後に公表された文献であって 出願と矛盾するものではなく、発明の原理又は理論

「X」特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明

の新規性又は進歩性がないと考えられるもの -

26.08.03

「Y」特に関連のある文献であって、当該文献と他の1以 上の文献との、当業者にとって自明である組合せに

引用文献のカテゴリー

国際調査を完了した日

- 「A」特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示す
- 「E」国際出願目前の出願または特許であるが、国際出願日 以後に公表されたもの
- 「L」優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行… 日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する 文献 (理由を付す)

「O」口頭による開示、使用、展示等に言及する文献 「P」国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願

06.08.03

よって進歩性がないと考えられるもの 「&」同一パテントファミリー文献

国際調査機関の名称及びあて先 特許庁審査官 (権限のある職員) 4 H 9357 日本国特許庁(ISA/JP) 藤森 知郎 郵便番号100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号 電話番号 03-3581-1101 内線 3443

模式PCT/ISA/210 (第2ページ) (1998年7月)

•	国際調査報告	国際出願番号 PCI/.	P 0 .	3/08/83	3
C(続き).	関連すると認められる文献				
引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するとき	関連する 請求の範囲の番号			
A	JP 47-12567 A (メルク シヤイ・エー) コーポレーション) 1972. (ファミリーなし)	1 – 5			
x	USOV, O. M. et al., Determination of		6		
	correlated radical ion pairs in irradiquantum oscillation technique., Radiation Physics and Chemistry, Vol. p. 237-p. 243 特に、p. 238 第1-2行 dipher				
x	BAKER, R. & EABORN, C., Aromatic reactether, diphenyl sulfide, dibenzofuran, phene in detritiation., Journal of the (1961) 5077-5081: Chemical Abstracts, the abstract No. 8735f.	6			
*					
	-×				
	0				
	97 °				
,					
	*				
	U.				
			.60		
	e¥ e				
			- 1		